第 31 回奈良市文化振興計画推進委員会 会議録

開催日時	令和元年 7 月 5 日（金）午前 10 時から正午まで	
開催場所	奈良市役所第一研修室	
議題	1 奈良市文化振興計画推進員の委嘱 2 市長挨拶 3 委員並びに事務局紹介 4 議事 (1) 会長及び副会長の選出 (2) 奈良市文化振興計画について (3) 奈良市文化振興補助金について	
出席者	委員	中川会長、萩原副会長、上田委員、小野委員、谷口委員、春田委員、松下委員、山下恭委員、山本委員 【計 9 人出席】
	事務局	深村市民部長、中川市民部次長、池田文化振興課長、川井課長補佐、小谷係長、荒益係長、大西、一柳（以上文化振興課）
開催形態	公開（傍聴人 2 人）	
決定事項	●今回の会議録の署名は、中川会長と上田委員が行う。	
担当課	市民部文化振興課	

議事の内容

1 奈良市文化振興計画推進員の委嘱

新任：上田假奈代氏、小野小町氏、関根俊一氏（欠席）、谷口良平氏、松下育夫氏／公募 …以上 5 名

再任：中川幾郎氏、萩原雅也氏、春田千尋氏、山本あつし氏、山下恭氏／公募、倉橋みどり氏（欠席）、山下里加氏（欠席）、…以上 7 名

2 市長挨拶

・新任、継続の皆さまのご経験と感性と文化に対する情熱を、約 2 年間発揮いただけるとありがたいと思っている。当委員会は平成 19 年発足、現在第 6 期。奈良市の推進委員は、多様なご経験の方で構成されているのが特徴。奈良市は平成 28 年に東アジア文化都市事業を開催、引き続き若者たちの世界との繋がりに取り組んでいる。第二次の文化振興計画の中には市民文化の振興、都市文化の振興の二つの大きな柱があると考えている。奈良のまちがもつポテンシャル、場の力をいかにまちの活性化に繋げていくかという意味では、都市政策としての文化ということも大変重要だと思っている。行政としては文化に携わる可能性と難しさを感じている。老朽化の進む文化施設の維持管理にはかなりのお金がかかる。ハードだけでは駄目で、そこに息吹を吹き込み熱を込めなければならない。例えばならまちセンターなども良さを活かした展開をどうしていくか、行政の中だけにコンテンツやメソッドがあるわけではない。まさに委員の皆さまから多面的な評価やご意見をいただければありがたいと思う。行政の委員会はともすれば事後承認型になるが、ここの委員会

は委員会の議論が奈良市の文化の新しいステージへの牽引になり、奈良が良くなることがひいては日本全体や、世界へも大きく影響が出来る壮大な提案をいただければ大変チャレンジングでありがたいことかなと思う。皆さまの忌憚のないご意見と参画を期待申し上げる。2年間どうぞよろしくお願い申し上げます。

3 委員並びに事務局紹介

4 議事

(1) 会長及び副会長の選出

互選により、会長に中川委員、副会長に萩原委員が就任。

(2) 奈良市文化振興計画について

(事務局から説明)

- ・ 国の根拠法律（文化芸術振興基本法と平成 29 年 6 月の一部改正のポイント、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、障害者による文化芸術活動の推進に関する法律）の概要について
- ・ 奈良市文化振興条例と奈良市文化振興計画の概要について
- ・ 奈良市文化振興計画推進委員会の役割について
- ・ 市のこれまでの施策について
- ・ 委員会でのこれまでの議論（事業評価、奈良市文化振興補助金、文化振興計画次期計画）について

(委員から)

- ・ 奈良市文化振興条例は社会教育準拠型で、色んな階層をもれ落ちなく並べた、市民が主体となっている文化条例。体系的というよりは非常に網羅的。都市政策としての文化政策にはあまり強くはないが、(現在の)計画の中にも都市政策に対する記述はある。それを補強し、体系をうまく組み合わせて、次期計画では都市政策の部、市民文化政策の部、両方をまたぐ部と、整理する。現在抜けている観光とシティプロモーションを、その他文化の振興に対する重要事項に該当すると解釈し、取り込んでいく。
- ・ 市民文化、都市文化と分けて非常にわかりやすくなってきた。市民文化は、ハード部分や施設をどう活かしていくか、都市文化は観光部分とどうマッチさせていくかが課題。
- ・ 市民文化の推進について、障害の有無、経済状況に関わらず等しく芸術文化の鑑賞等の出来る環境というのが必要であり、ヨーロッパなどでは美術館の無料開放などある。そういった基本理念の実現には、運営資金を集め、循環することで実現につながる。さらに国や県や市の税金を使うだけにとどまらず、そのお金をどういう風にして作り上げていくのかという観点を持った上で実現出来ていけたら素晴らしいのではないかな。
- ・ 都市文化の振興について、計画の中でどのように施策を出していくことが出来るかがポイントとなる。
- ・ 都市文化の推進のための政策を考える場合、都市の弱点をきちんと見ていかないといけない。今までの計画には、戦略的な記述がなかったという反省から、次期計画では各章ごとに現状を見て、課題を出し、重点施策、新規施策、止める施策をふるいにかけて、新しい施策としていく。その記述の中に弱みも書いておかなければならない。SWOT 分析（※S:強み、W:弱み、O:機会、T:脅威の頭文字/取り巻く環境による影響と、そ

れに対する現状を分析しながら、機会を発見する)を行う。

- ・奈良の弱みはむしろ置いておいてもよいと思う。奈良市アートプロジェクトのグリーン・マウンテン・カレッジに参加して、都市部の駅に近いところにあれだけの暗い空間があるところは他にはないと改めて思った。すべてを京都や大阪のようにしなくてもよい。弱点とされているところをむしろ強みと考える発想の転換をして議論すればよい。奈良市は、(人口が) 100 万人単位の都市が近接する(近畿の) 都市間での役割分担を考え、全体のプロモーションを奈良から発信してもよいのではないか。
- ・計画作りに関して、社会包摂とか人権保障としての文化という考え方はしっかり打ち出す必要がある。さらに次の段階として、オリンピックのような大きな都市文化政策によるインパクトが波及していったら、新しい市民文化が出来るとか、市民文化に市民の注目が集まることなどに繋がれば素晴らしく、都市文化政策と市民文化政策が融合しながら奈良全体の文化が進んでいくというのが、本当は考えていくべきところではないか。
- ・障害者に対する文化芸術活動の推進について、具体化・仕組化していくにはどうしたらよいかは課題。奈良県内ではたんぼぼの家など重点的に活動されているが、なかなか多くの人まで情報が行きわたらない。
- ・障害者文化芸術活動推進計画については、文化振興計画を上位計画とし、障害者施策担当課で下位計画として具体化していくのが望ましい。国の法律も文化芸術基本法があって、劇場・音楽堂等活性化法、障害者による文化芸術活動推進法という体系になっている。社会的包摂／ソーシャル・インクルージョン、共生社会づくりを基本理念に進むべきだと確認されている。
- ・文化面では奈良には素晴らしいものがあるのに活かされてない、奈良の人こそわかっていない、伝わっていない、外部に発信されてないという課題がある。
- ・奈良市の文化情報がまだ広く行きわたっていないと感じる。次期計画では市民の方により情報が届きやすくなる方針を打ち出せたら良い。各施設や文化振興課が窓口になって情報の収集をし、各メディアなどを使って戦略的に発信していくことを盛り込んでいけたらと思う。
- ・文化施設の位置づけについて、資料 6 に施設の位置づけ・特性・ビジョンがまとめてられているが、施設ごとのイメージの差別化が利用者に伝わるかたちで出来ているのか、難しいところである。利用者が施設に応じた使い方が出来るよう施設のソフト面のアドバイスが出来る体制や、施設の個性の伝え方など具体化していくことが大事である。
- ・資料 6 の役割の部分「シティセールス」という記載について、売り込む感じではなく事業の中でシティプロモーションを担う部分があるため「シティプロモーション」が適切ではないか。またこの計画は奈良市総合計画に基づいた計画になっており、奈良市総合計画でも「シティプロモーション」としているため「シティプロモーション」に統一した方が良い。

(3) 奈良市文化振興補助金について

(会長からこれまでの経緯について)

- ・特定の団体にもみ補助金を出してきたが、補助金制度を透明化して客観的ルールに基づいたものにするべきとの意見があり、議論を重ねてきた経緯がある。
- ・昨年は国際的な情報発信型と、国内的な発信型と、市民を対象にした細やかな事業という三区分に分け、全て書類審査し、要望額が大きなものにはプレゼンテーションをしてもらい、補助金交付に値する事業かどうか、一定のフィルタをかけた。これまでの既存の団体が努力されたこともあり、予算は執行出来た。しかしながら特定の団体に交付し続けるには限界もあり、公募にすることとした。

(事務局から説明)

- ・公募化については平成 29 年 2 月に検討いただいたが、令和元年度で公募化を進めるにあたり再整備の必要がある。提示案（資料 10～14）にご意見をいただきたい。9 月予算要求、10 月事業募集、11 月～12 月交付審査の予定。
- ・要綱への改訂：2000 万円未満事業は対象としない／新規募集の有無と方法は委員会の意見を参考に検討／一団体一事業／補助金審査は審査部会（当委員会会長＝部会長、指名の委員 5 名の計 6 名、必要に応じて特別委員 2 名追加、最大計 8 名）にて行う／交付予定額の決定／補助金交付事業である旨の表示義務／ロゴマークは継続課題。
- ・補助金審査要領：採点結果の順位に応じて算出／16 位の団体は採点 50 点以上の場合交付補欠事業となり辞退があった場合繰り上げ／国際的発信型は上位 3 団体（4 位以下不採択）を新規予算で要求する。
- ・委員から意見をもとに改正案をまとめ、7 月 30 日の法令審査会にて審議し決定予定。8 月 27 日の次回会議に最終版を見ていただく。

(会長から補足)

- ・補助金交付について、要綱に切り替えて告示をして一般公開し募集とする。公募化の前段階として既存団体にヒアリングし審査まではしていた。今回平等に公募に切り替えることとした。審査は委員会で審査部会を作って行う。要領で（補助金交付配分の）%を決めているが、あくまで目安。予算編成における決裁過程で変更可能という弾力性はある。今回、透明性と公的な正当性のある支出根拠を明確にした。その協力を委員会がする。

(委員から)

- ・「過去 5 年以内に実施されたもの」とあるが、5 年にした基準は何か？
→事業によって前回開催時期が様々。（目安として）オリンピックの 4 年に一度開催というのを参考にした。
- ・自治体の助成金は前年度に予算が承認され次年度に募集・交付するが、奈良市は前年度内に募集・審査した後で市議会に提案し承認される形で通らない場合もある。応募団体からすると優しくない施策。なぜこうなのか、応募団体に対してちゃんと理解してもらえるかが非常に重要。
→予算編成が承認され当年度 4 月～6 月まで募集して 7 月からの事業に交付というやり方もあるが、これでは 4 月～6 月の実施事業は応募・交付できなくなる。予算要求の段階である程度審査しておくことで、4 月 1 日実施事業から対象事業になる仕組みとした。今回初めての公募なので、運用後検証し、議論をしながらより良い仕組みにしていきたい。

・(奈良市の方法は) 一般会計予算の直接執行という形式を踏んでいるからこのような懸念が出てくる。基金を組んで財団などに運用してもらい行政から手放すという方法もあるが、それには思い切った制度変更が必要。殆どの自治体は直接執行型で、当該年度の募集・交付している。だが奈良市の場合、次年度のを前年度に募集して予算要求するというのは、かなり勇気を持った提案。

→募集の際は説明会や個別相談会を行い、特に既存団体には制度変更の説明等、丁寧な対応をしていく。

・令和元年10月募集、11月審査をして、補助金対象になるのは令和2年度事業。例えば100年会館で令和3年2~3月に事業をしたい場合、施設使用申込は一年前の令和2年2~3月で、令和元年10月の募集段階ではまだ施設使用を申し込めない。補助金申請したが会場が取れず県文化会館にした場合対象外となるのか？

→市外の会場になっても奈良市民を対象として事業であれば問題ない。要綱では市内でやるとの条件はつけていない。要望申請を元に審査、予算要求し、議会で承認されたら団体へ内示する。その後4月以降に本申請してもらい事業額、内容が変わっていないか再度市で確認する。

・当年度の審査の場合、4月まで遡り交付はできないか。他でやっているところがある。今の要綱上はこれまで5年間実績のある団体であるし、一つの方法として遡りが出来れば当年度の予算が確定した段階で募集・審査すれば交付できる。

・ふるさと納税で文化振興施策への使途指定によって文化振興予算へ充当される額の見通しが立てばやりやすい。

→なら国際映画祭へ使途指定されたふるさと納税は、返礼があれば5割分をなら国際映画祭へ、余剰を文化振興予算に充当となる。(額の) 予測はつく部分もある。

・ふるさと納税で文化振興予算への充当分が毎年どのくらいあるのか、委員会としても大変関心があるので知りたい。予算確保の問題は住民の政策への参加でもあるので、どれだけの意思を示して下さったのかを知りたい。

・今までもらえるかももらえないかだったのを仕組み化し審査による順位に応じた配分としたのは良いが、順位付けするからには審査部会にも一定の責任がある。事業効果を振り返り、来期にフィードバックする仕組みも必要。評価の仕方をブラッシュアップする意味でも、フィードバックすることが大事。

・別の担当部局の補助金制度では、団体の自己評価に加え担当部局も評価をする。自己評価は甘くなりがちなので、この文化振興補助金では、担当部局や審査部会が事業を見に行き評価をするなども良い。

・公募化した後の発展形で、文化振興相談所みたいなものを将来的に考えても良いのではないかと。例えばならまちセンターなどに相談コーナーがあって、様々な補助金や会場使用についてなど、情報が集約されているところがあれば文化振興計画にも適ってくると思う。公募化を機に、奈良として文化振興にかかる総合相談窓口設置のきっかけになれば良い。運営は指定管理している団体への委託が良いと思う。まずはHPに(窓口を)一元化しても良い。次の段階で検討いただきたい。

(会長より)

- ・(行政のやる芸術文化事業は) 国の法律に従ってやる事務だと勘違いされるが、正しくは法の定めのない自治事務である。劇場音楽堂法や図書館法は、地方交付税交付金を支出する場合こんなレベルでやってくださいという基準法としての法律。自治事務であるから条例がある。文化芸術基本法を改訂した時に、地方計画はこれを参考としてくださいとの努力規定を入れた。議会に説明する時、文化芸術基本法にあると説明しやすくなった。新文化芸術基本法の規定では、法の定めによる任意事務に変わったとの解釈もある。奈良はその条例を藤原市長の時に履行した先駆的な自治体である。政令都市で6割7分、都道府県で約半分、中核市で約4割、一般市は10%未満しか条例制定をしていない。こういった状況であり、この委員会の役割は重たい。条例に基づく政策審議、事業評価等、行政にとっては委員会が頼りになる。そういった委員会であることをご理解の上、委員の皆さんにはご協力をお願いします。

(事務局より)

- ・文化振興計画の次期計画については、次回以降本格的に議論いただきたい。文化振興補助金についても次期計画にて位置づけを出来ればと思っている。
署名委員は中川会長と上田委員にお願いすることを確認。

終了

【次回 8月27日(金) 10時から17会議室】